



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,024,961	26.0	93,518	185.9	110,869	333.5	79,864	446.0	75,826	633.3
2021年3月期	813,331	△12.7	32,710	△57.3	25,578	△61.9	14,627	△67.3	10,340	△74.9

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	356.57	356.57	13.5	8.4	10.4
2021年3月期	48.62	48.62	2.1	2.1	3.5

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 6,224百万円 2021年3月期 1,428百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,409,560	667,931	611,608	43.4	2,876.11
2021年3月期	1,219,882	568,556	513,602	42.1	2,415.22

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39,317	△6,854	△25,615	94,257
2021年3月期	91,339	△32,281	△46,011	80,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分当り率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,253	41.1	0.9
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	23,392	30.9	4.2
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	△6.3	80,000	△14.5	74,000	△33.3	45,000	△40.7	211.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	215,115,038株	2021年3月期	215,115,038株
2022年3月期	2,463,315株	2021年3月期	2,463,047株
2022年3月期	212,651,357株	2021年3月期	212,652,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	551,859	40.5	17,744	—	57,073	537.6	67,589	456.7
2021年3月期	392,842	△18.6	△23,550	—	8,951	△74.0	12,142	△64.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	317.84	317.84
2021年3月期	57.10	57.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	715,436	356,424	49.8	1,676.09
2021年3月期	609,918	300,991	49.3	1,415.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 356,424百万円 2021年3月期 300,991百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結グループは、2017年度から注力してきたバリューチェーン事業をさらに強化するため、2020年度から進めている現中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」でも、お客さまとのあらゆる接点において、最先端のデジタル技術を活用することで、さらに深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

また、ディア アンド カンパニー（以下、「ディア社」）との合弁事業解消に伴い、2022年3月から、北中南米事業の独自展開を本格的に開始しております。世界最大規模の北中南米市場全域でこれまで注力してきたバリューチェーン事業や深化したソリューションを提供し、グローバルに主体的に事業を展開する体制を整え、企業価値のさらなる向上をめざしています。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）については、一部地域で新型コロナウイルス変異株の感染拡大による行動制約などの影響を受けたものの、市場環境は中国以外の主要地域において堅調に推移しました。売上収益は、コンストラクション・マイニング製品の新車販売のほか、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業でも増加し、為替影響等も加わって、1兆249億6千1百万円（対前年同期増減率26.0%）となりました。

利益項目について、調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響があったものの、好調な市場環境を背景とした売上収益の増加や第2四半期に計上した米州向けの販売価格決定による調整額、生産稼働率向上による損益改善、為替影響等によって935億1千8百万円（同185.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、調整後営業利益の増加に加え、ディア社との合弁事業解消に伴う持分法適用会社（ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.及びディア日立建機ブラジルS.A.）の株式譲渡益や海外の持分法適用会社による投資損益の増加、さらに第4四半期の常陸那珂工場隣接地の土地売却益等により758億2千6百万円（同633.3%）と大幅に増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①建設機械ビジネス

当連結会計年度における油圧ショベル需要は、中国市場では前年同期を大幅に下回った一方で、中国以外の主要地域で堅調に推移し、世界全体でも前年同期を上回りました。

また、マイニング需要は、新型コロナウイルスの影響を受けていた鉱山の操業がほぼ正常に戻り、堅調な資源価格を追い風とした顧客の投資意欲の回復や、鉱山再稼働に伴う休車機のオーバーホール需要などから、新車・部品サービスともに堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は、コンストラクション・マイニング製品の新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーン事業で増加し、為替影響等も加わって、9,338億6千4百万円（同27.2%）となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加や第2四半期に計上した米州向けの販売価格決定による調整額、生産稼働率向上による損益改善、為替影響等により、859億4千1百万円（同233.1%）と大幅な増益となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度の売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移し、為替影響等が加わって948億2千2百万円（同15.0%）となりました。調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響を受けたものの、売上収益の増加と為替影響等により75億7千7百万円（同9.6%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	107,176	13.2	196,427	19.2	89,251	83.3
	中南米	10,872	1.3	22,729	2.2	11,857	109.1
米州		118,048	14.5	219,156	21.4	101,108	85.6
欧州		87,849	10.8	124,180	12.1	36,331	41.4
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	22,692	2.8	38,621	3.8	15,929	70.2
	アフリカ	33,592	4.1	43,482	4.2	9,890	29.4
	中近東	16,066	2.0	19,196	1.9	3,130	19.5
ロシアCIS・アフリカ・中近東		72,350	8.9	101,299	9.9	28,949	40.0
アジア・大洋州	アジア	52,716	6.5	86,439	8.4	33,723	64.0
	インド	50,028	6.2	57,184	5.6	7,156	14.3
	オセアニア	139,945	17.2	167,687	16.4	27,742	19.8
アジア・大洋州		242,689	29.8	311,310	30.4	68,621	28.3
中国		89,059	10.9	52,092	5.1	△ 36,967	△ 41.5
小計		609,995	75.0	808,037	78.8	198,042	32.5
日本		203,336	25.0	216,924	21.2	13,588	6.7
合計		813,331	100.0	1,024,961	100.0	211,630	26.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

2023年3月期(2022年度)の油圧ショベル需要について、北米・アジア・日本・オセアニアといった地域では昨年度の勢いを維持するものの、市況の低迷が続く中国や、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けるロシアCISで大幅に減少し、欧州にも少なからず影響があると見込んでいることから、世界全体では約22.4万台(前年度比△8%)になるものと想定しています。

マイニング製品の需要について、ロシア以外の主要地域で、ロシア産資源の急減による反動や高水準を維持する資源価格を背景に、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。一方で、ロシアではロシア・ウクライナ情勢の影響を受け大幅な需要減が見込まれるため、世界全体では前年度比△5%になるものと想定しています。

なお、当社のロシアにおける事業については、当面の間、ロシアCISの地域統括会社である日立建機ユーラシアLLC(製造・販売子会社)の生産及び日本からロシアへの輸出を順次停止することとしています。

以上の状況に加え、長期化している半導体等の調達リスクや鋼材価格を中心としたコスト増加の影響等を慎重に考慮し、現時点では2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)は、下記のとおりとします。

なお、本業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル120円、ユーロ130円、人民元19円、豪ドル80円を想定しています。

2023年3月期連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 960,000	百万円 80,000	百万円 76,000	百万円 74,000	百万円 45,000	円 銭 211.61
増減額	△64,961	△13,518	△30,590	△36,869	△30,826	—
増減率(%)	△6.3	△14.5	△28.7	△33.3	△40.7	—
(ご参考)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2022年3月期	1,024,961	93,518	106,590	110,869	75,826	356.57

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、23.8%、1,471億6千2百万円増加し、7,643億5千5百万円となりました。これは主として営業債権及び契約資産が550億4千8百万円、棚卸資産が705億1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%、425億1千6百万円増加し、6,452億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が383億1千7百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.5%、1,896億7千8百万円増加し、1兆4,095億6千万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.2%、828億5千1百万円増加し、4,553億5百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が421億6千8百万円、社債及び借入金が240億7千5百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%、74億5千2百万円増加し2,863億2千4百万円となりました。これは主として契約負債が73億3百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて903億3百万円増加し、7,416億2千9百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、当期利益に加えて在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、17.5%、993億7千5百万円増加し、6,679億3千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は942億5千7百万円となり、当連結会計年度期首より139億2千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が798億6千4百万円、減価償却費481億6千4百万円をベースに、買掛金、支払手形の減少150億9千2百万円の計上等があった一方で、売掛金、受取手形及び契約資産の増加△503億1千6百万円、棚卸資産の増加△481億6千7百万円、法人所得税の支払188億4千2百万円等があったことにより当連結会計年度は393億1千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて収入が520億2千2百万円減少しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得279億2千4百万円、無形資産の取得66億1千6百万円があった一方で、当社の持分法適用関連会社であったディア日立コンストラクションマシナリーCorp. 並びにディア日立建機ブラジルS. A. の当社保有株式の売却等による収入225億9千2百万円があったため68億5千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて254億2千7百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは324億6千3百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加213億1千4百万円があったものの、社債及び長期借入金の減少136億7千3百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）205億5千2百万円があったこと等により、256億1千5百万円の支出となりました。この結果、前連結会計年度と比べて203億9千6百万円支出が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社株主持分比率(%)	40.6	42.1	43.4
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	39.9	61.8	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.9	3.6	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	17.3	8.3

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	80,330	94,257
営業債権	206,371	261,448
契約資産	4,845	4,816
棚卸資産	297,766	368,267
未収法人所得税	4,025	1,884
その他の金融資産	16,172	25,262
その他の流動資産	7,083	8,421
小計	616,592	764,355
売却目的で保有する資産	601	—
流動資産合計	617,193	764,355
非流動資産		
有形固定資産	345,847	384,164
使用権資産	59,410	58,740
無形資産	40,601	42,008
のれん	35,406	39,071
持分法で会計処理されている投資	31,034	26,972
営業債権	41,436	42,747
繰延税金資産	16,338	16,099
その他の金融資産	18,643	20,450
その他の非流動資産	13,974	14,954
非流動資産合計	602,689	645,205
資産の部合計	1,219,882	1,409,560
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	180,673	222,841
リース負債	12,489	10,714
契約負債	8,820	11,527
社債及び借入金	150,262	174,337
未払法人所得税等	4,632	15,059
その他の金融負債	13,970	18,810
その他の流動負債	1,608	2,017
流動負債合計	372,454	455,305
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,697	8,495
リース負債	46,942	50,717
契約負債	2,050	9,353
社債及び借入金	179,226	178,770
退職給付に係る負債	17,748	17,622
繰延税金負債	6,925	8,865
その他の金融負債	3,569	4,986
その他の非流動負債	14,715	7,516
非流動負債合計	278,872	286,324
負債の部合計	651,326	741,629
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	80,620	78,397
利益剰余金	350,229	414,541
その他の包括利益累計額	4,262	40,183
自己株式	△3,086	△3,090
親会社株主持分合計	513,602	611,608
非支配持分	54,954	56,323
資本の部合計	568,556	667,931
負債・資本の部合計	1,219,882	1,409,560

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	813,331	1,024,961
売上原価	△619,988	△744,973
売上総利益	193,343	279,988
販売費及び一般管理費	△160,633	△186,470
調整後営業利益	32,710	93,518
その他の収益	5,067	17,212
その他の費用	△9,542	△4,140
営業利益	28,235	106,590
金融収益	3,658	4,459
金融費用	△7,743	△6,404
持分法による投資損益	1,428	6,224
税引前当期利益	25,578	110,869
法人所得税費用	△10,951	△31,005
当期利益	14,627	79,864
当期利益の帰属		
親会社株主持分	10,340	75,826
非支配持分	4,287	4,038
当期利益	14,627	79,864
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	48.62	356.57
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	48.62	356.57

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	14,627	79,864
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,952	△142
確定給付制度の再測定	3,576	1,616
持分法のその他の包括利益	△1	2
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,611	39,724
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	△583	7
持分法のその他の包括利益	△722	1,102
その他の包括利益合計	42,833	42,309
当期包括利益合計	57,460	122,173
親会社株主持分	47,844	111,929
非支配持分	9,616	10,244

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2020年4月1日	81,577	80,475	347,668	△1,933	5,700	228
会計方針の変更による累積的影響額			△689			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	80,475	346,979	△1,933	5,700	228
当期利益			10,340			
その他の包括利益				3,602	1,951	△583
当期包括利益	—	—	10,340	3,602	1,951	△583
自己株式の取得						
支払配当金			△7,231			
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			141		△141	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		145				
持分所有者との取引合計	—	145	△7,090	—	△141	—
2021年3月31日	81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	△355

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2020年4月1日	△37,096	△33,101	△3,082	473,537	51,574	525,111
会計方針の変更による累積的影響額		—		△689		△689
会計方針の変更を反映した当期首残高	△37,096	△33,101	△3,082	472,848	51,574	524,422
当期利益		—		10,340	4,287	14,627
その他の包括利益	32,534	37,504		37,504	5,329	42,833
当期包括利益	32,534	37,504	—	47,844	9,616	57,460
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
支払配当金		—		△7,231	△6,219	△13,450
連結範囲の変動		—		—		—
利益剰余金への振替額		△141		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		145	△17	128
持分所有者との取引合計	—	△141	△4	△7,090	△6,236	△13,326
2021年3月31日	△4,562	4,262	△3,086	513,602	54,954	568,556

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日	81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	△355
当期利益			75,826			
その他の包括利益				1,574	△140	7
当期包括利益	—	—	75,826	1,574	△140	7
自己株式の取得						
支払配当金			△11,696			
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			182	—	△182	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△2,223				
持分所有者との取引合計	—	△2,223	△11,514	—	△182	—
2022年3月31日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△4,562	4,262	△3,086	513,602	54,954	568,556
当期利益		—		75,826	4,038	79,864
その他の包括利益	34,662	36,103		36,103	6,206	42,309
当期包括利益	34,662	36,103	—	111,929	10,244	122,173
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
支払配当金		—		△11,696	△8,826	△20,522
連結範囲の変動		—		—		—
利益剰余金への振替額		△182		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△2,223	△49	△2,272
持分所有者との取引合計	—	△182	△4	△13,923	△8,875	△22,798
2022年3月31日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	14,627	79,864
減価償却費	44,412	48,164
無形資産償却費	5,765	7,316
減損損失	1,391	196
法人所得税費用	10,951	31,005
事業再編等損益	425	△8,755
持分法による投資損益	△1,428	△6,224
固定資産売却等損益	43	△4,597
金融収益	△3,658	△4,459
金融費用	7,743	6,404
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	21,164	△50,316
ファイナンス・リース債権の増減	2,137	18,745
棚卸資産の増減	25,501	△48,167
買掛金、支払手形の増減	△19,237	15,092
退職給付に係る負債の増減	163	△498
その他	△8,568	△24,130
小計	101,431	59,640
利息の受取	2,058	1,769
配当金の受取	3,300	1,479
利息の支払	△5,289	△4,729
法人所得税の支払	△10,161	△18,842
営業活動に関するキャッシュ・フロー	91,339	39,317
有形固定資産の取得	△28,311	△27,924
有形固定資産の売却	389	8,923
無形資産の取得	△4,893	△6,616
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△315	△2,642
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	884	22,592
短期貸付金の増減	△72	187
長期貸付金の回収	40	66
事業譲受による支出	-	△1,030
その他	△3	△410
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△32,281	△6,854
短期借入金の増減	△42,150	21,314
社債及び長期借入金による調達	51,273	36,487
社債及び長期借入金の返済	△32,069	△50,160
リース負債の返済	△11,534	△12,699
配当金の支払	△7,273	△11,695
非支配持分株主への配当金の支払	△4,255	△8,857
その他	△3	△5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△46,011	△25,615
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,118	7,079
現金及び現金同等物の増減	18,165	13,927
現金及び現金同等物期首残高	62,165	80,330
現金及び現金同等物期末残高	80,330	94,257

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識していましたが、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、当連結会計年度の期首よりコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。連結財政状態計算書に与える影響は、無形資産の減少975百万円および繰延税金資産の増加286百万円による資産の減少689百万円、利益剰余金の前連結会計年度期首残高修正による資本の減少689百万円であり、連結損益計算書並びに基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益に与える影響は軽微です。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数80社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑧P. T. 日立建機インドネシア |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑨日立建機 (ヨーロッパ) N. V. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑩日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ④日立建機 (中国) 有限公司 | ⑪日立建機トラックLtd. |
| ⑤日立建機 (上海) 有限公司 | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. | ⑬Bradken Pty Limited |
| ⑦日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. | |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 1社

- ①買収による増加 1社

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 2社

- ①会社清算による減少 2社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社22社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①P. T. Hexa Finance Indonesia
②HTC Leasing Company Limited
③住友重機械建機クレーン(株)

(2) 当連結会計年度中に持分法適用した会社 1社

- ①新規設立による増加 1社

(3) 当連結会計年度中に持分法適用から除外した会社 2社

- ①株式売却に伴う持分法の適用範囲からの除外 2社
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
ディア日立建機ブラジルS. A.

(4) 持分法非適用関連会社 3社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.

②日立建機（中国）有限公司

③日立建機（上海）有限公司

他19社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	734,191	79,140	813,331	-	813,331
セグメント間の売上収益	16	3,297	3,313	△3,313	-
合計	734,207	82,437	816,644	△3,313	813,331
調整後営業利益	25,798	6,912	32,710	-	32,710
営業利益	23,638	4,597	28,235	-	28,235
金融収益	-	-	-	3,658	3,658
金融費用	-	-	-	△7,743	△7,743
持分法による投資損益	1,428	-	1,428	-	1,428
税引前当期利益	25,066	4,597	29,663	△4,085	25,578
セグメント資産	1,103,899	116,839	1,220,738	△856	1,219,882
セグメント負債	583,693	68,489	652,182	△856	651,326
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△45,316	△4,861	△50,177	-	△50,177
減損損失	△168	△1,223	△1,391	-	△1,391
事業構造改革関連費用	△2,288	△1,251	△3,539	-	△3,539
持分法で会計処理されている投資	31,034	-	31,034	-	31,034

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	933,857	91,104	1,024,961	-	1,024,961
セグメント間の売上収益	7	3,718	3,725	△3,725	-
合計	933,864	94,822	1,028,686	△3,725	1,024,961
調整後営業利益	85,941	7,577	93,518	-	93,518
営業利益	98,660	7,930	106,590	-	106,590
金融収益	-	-	-	4,459	4,459
金融費用	-	-	-	△6,404	△6,404
持分法による投資損益	6,224	-	6,224	-	6,224
税引前当期利益	104,884	7,930	112,814	△1,945	110,869
セグメント資産	1,241,160	168,494	1,409,654	△94	1,409,560
セグメント負債	665,616	76,107	741,723	△94	741,629
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△50,505	△4,975	△55,480	-	△55,480
減損損失	△156	△40	△196	-	△196
事業構造改革関連費用	△461	△134	△595	-	△595
持分法で会計処理されている投資	26,972	-	26,972	-	26,972

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
マイニング機械	123,456	157,946
建設機械その他	689,875	867,015
合計	813,331	1,024,961

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	187	4,691
補助金収入	321	232
事業再編等利益 (注)	39	8,755
その他	4,520	3,534
合計	5,067	17,212

(注) 事業再編等利益

当連結会計年度における事業再編等利益は当社の持分法適用関連会社であったディア日立コンストラクションマシナリーCorp. 並びにディア日立建機ブラジルS. A. の当社保有株式を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却損	230	94
固定資産減却損	750	1,413
固定資産の減損	1,391	196
事業構造改革関連費用 (注)	3,539	595
その他	3,632	1,842
合計	9,542	4,140

(注) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	10,340	75,826
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	10,340	75,826
普通株式の加重平均株式数 (株)	212,652,631	212,651,357
ストックオプションによる希薄化 (株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	212,652,631	212,651,357
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	48.62	356.57
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	48.62	356.57
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。